

## 新刊紹介

国際女性の地位協会 編

# 『コメンタール 女性差別撤廃条約』

北 川 将 之

女性差別撤廃条約は、2009年12月に採択30周年を迎えた。この年、日本では国際女性の地位協会（JAIWR）と日本女性差別撤廃条約 NGO ネットワーク（JNNC）の共催で記念フォーラムが開催され、当該条約の意義が改めて論じられた。本書を編纂した国際女性の地位協会は、1987年の設立以来、当該条約の研究に取り組んできた。1989年には国連経済社会理事会の協議資格を持つ NGO となり、1992年には『女子差別撤廃条約注解』（尚学社）を刊行した。その本では、制定過程の議論を踏まえて国際法の立場から当該条約の各条文が解説された。

それから18年が経過したが、国際女性の地位協会は、日本における当該条約の国内的適用が不十分であるとの問題意識から、あらためて条約の意義と内容を広めることを目的として、本書を刊行した。日本は1985年に当該条約を批准したものの、その国内的適用は不十分であると国連の女性差別撤廃委員会（CEDAW）の2009年報告書で厳しく指摘されている。そうした状況を改善すべく、「条約の国内適用を活性化するという観点から、条約の客観的な解釈を中心に、理論的・実践的課題を明らかにする」（p.Ⅱ）ことが、本書の主眼に置かれている。なお、この本の第Ⅲ部には、女性差別撤廃条約の選択議定書に関する内容が新たに追加されている。

本書の章立ては、次の通りである。執筆者には、ジェンダー法学会と国際女

性の地位協会を中心にして、国際法と国内法に関わる法学研究者と実務家が関わっている。

## 第Ⅰ部 総論

- 女性差別撤廃条約の国際人権法としての意義（山下泰子）
- 政治的・公的分野における女性の参画（辻村みよ子）
- 労働分野における性差別撤廃の現状と課題（朝倉むつ子）
- 私的領域における性差別撤廃の現状と課題（戒能民江）

## 第Ⅱ部 コメンタール

### 前文（阿部浩己）

### 第1部

- 第1条 女性差別の定義（黒岩容子）
- 第2条 差別撤廃義務（建石真公子）
- 第3条 女性の完全な発展・向上の確保（橋本ヒロ子）
- 第4条 差別とならない特別措置（有澤知子）
- 第5条 男女の固定観念に基づく慣行等の撤廃（若尾典子）
- 第6条 女性の売買・売春からの搾取の禁止（中里見博、小島妙子）

### 第2部

- 第7条 政治的・公的活動における平等（糠塚康江）
- 第8条 国際的活動への参加（林陽子）
- 第9条 国籍に関する平等（館田晶子）

### 第3部

- 第10条 教育を受ける平等な権利（竹内俊子）
- 第11条 雇用における差別撤廃（神尾真知子、斎藤周）
- 第12条 保健における差別撤廃（堀口悦子）
- 第13条 経済的・社会的活動における差別撤廃（清野幾久子）
- 第14条 農山漁村女性に対する差別撤廃（藤野美都子）

第4部

第15条 法の前の平等（君塚正臣）

第16条 婚姻・家族関係における差別撤廃（二宮周平、谷口真由美、谷口洋幸）

第5部

第17条 女性差別撤廃委員会（渡辺美穂）

第18条 締約国の報告義務（申恵丰）

第19条 委員会の規則（山下由紀子）

第20条 委員会の会合（堀内光子）

第21条 委員会の報告・提案・勧告（川真田嘉壽子）

第22条 専門機関（大谷美紀子）

第6部

第23条 高水準の国内・国際法令の優先適用（植野妙実子）

第24条 条約上の権利の完全実現の約束（武田万里子）

第25条 署名・批准・加入・寄託（大西祥世）

第26条 改正（滝澤美佐子）

第27条 効力発生（吉村祥子）

第28条 留保（谷口洋幸）

第29条 紛争解決条項（西立野園子）

第30条 正文（吉村祥子）

第Ⅲ部 女性差別撤廃条約選択議定書

選択議定書の制定過程（軽部恵子）

個人通報制度と調査制度（近江美保）

選択議定書の事例研究（米田真澄）

巻末には、選択議定書の条文と手続き規則、CEDAWの一般勧告と日本政府へのコメント等が収録されており、資料集としても有用である。

（尚学社、2010年3月、定価5,000円＋税別 ISBN 978-4-86031-077-6）